

- 問1 1750年ごろから2015年にかけて、二酸化炭素の大気中濃度が約278ppmから400ppmへと、またメタンの濃度が722ppbから1845ppbへと著しく上昇した主な背景として、最も適切な説明はどれですか。 (2019年 大阪府公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 産業革命以降の急速な工業化により、化石燃料の大量消費や経済活動の拡大が続いたため。 | 2. 高度経済成長期を経て、世界中で大規模な植林が進み、土壌からのガス放出が増えたため | 3. 世界的な人口減少に伴い、管理されなくなった森林から自然にガスが発生し続けたため。 | 4. 地球の公転軌道の変化など、人間の経済活動とは無関係な自然界の周期的な変動のため。 |
|--|---|---|---|
- 問2 現代社会における国際的な課題である貧困問題への対策として実施されている「マイクロクレジット」の仕組みや特徴について述べたものとして、最も適切なものはどれですか。 (2024年 大分県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 先進国の企業が開発途上国に工場を建設し、現地での雇用を創出して直接的に所得を増やす仕組み | 2. 経済危機に陥った国に対し、国際通貨基金（IMF）が巨額の資金を融資して通貨の安定を図る仕組み | 3. 担保を持たない貧困層が事業を始めるための少額の資金を貸し付け、経済的な自立を促す仕組み | 4. 開発途上国の農産物や工芸品を適正な価格で継続的に購入し、生産者の生活向上を支援する仕組み |
|---|---|--|---|
- 問3 日本のエネルギー供給において、再生可能エネルギーの導入をさらに進める際に考慮すべき点として、その仕組みや特徴をふまえて正しく説明しているものはどれですか。 (2023年 埼玉県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 太陽光や風力による発電は、自然条件の影響を受けやすいため、電力不足を防ぐには他の発電方式や蓄電技術との組み合わせが必要である。 | 2. 風力発電や太陽光発電は、天候が悪くても一定の電力を供給し続けることができるため、ベースロード電源として最適である。 | 3. 再生可能エネルギーは二酸化炭素を大量に排出するため、排出権取引の制度を活用してコストを抑える工夫が求められる。 | 4. 再生可能エネルギーによる発電は、火力発電などと比較して、人間の意図した通りに需要に応じた出力調節を行うことが非常に得意である。 |
|--|--|--|--|
- 問4 2015年に採択された「パリ協定」は、地球温暖化を防止するための国際的な合意です。この協定における、参加国や取り組みの範囲に関する説明として最も適切なものはどれですか。 (2026年 京都府公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--------------------------------------|---------------------------------------|
| 1. 先進国と発展途上国の双方が、温室効果ガスの削減に取り組むことを定めている。 | 2. 経済成長を優先させるため、発展途上国には削減の努力義務を課していない。 | 3. 二酸化炭素の排出量が多い上位10カ国のみに、排出制限を課している。 | 4. 日本や欧米などの先進国のみが、法的拘束力のある削減目標を負っている。 |
|--|--|--------------------------------------|---------------------------------------|
- 問5 持続可能な開発目標（SDGs）の目標12である「つくる責任 つかう責任」を達成するために、消費者が日常の中で実践する「環境配慮」の行動として最も適切なものはどれですか。 (2022年 沖縄県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 不用になったものをすぐには捨てず、バザーに出したり他者に譲ったりして再利用（リユース）する | 2. 買い物の際の利便性を最優先し、無料のレジ袋や使い捨て容器を積極的に受け取る | 3. ゴミの分別による手間を省くため、プラスチック類もすべて可燃ゴミとしてまとめて処分する | 4. 商品の製造過程や環境への影響を考慮せず、店頭で最も安価な商品のみに常を選択する |
|--|--|---|--|
- 問6 2015年に採択された、地球温暖化を防止するための国際的な枠組みである「パリ協定」について、それ以前の「京都議定書」と比較した際の特徴として最も適切なものはどれですか。 (2022年 香川県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|-------------------------------------|---|
| 1. 絶滅のおそれのある野生動植物が過度に取引されるのを防ぐため、輸出入を制限すること | 2. 発展途上国を含む全ての国が、温室効果ガスの削減目標を作成して対策に取り組むこと | 3. 先進国にのみ温室効果ガスの削減義務を課し、目標の達成を求めること | 4. 特に水鳥の生息地として重要な湿地の保全を、国際的な協力のもとで進めること |
|---|--|-------------------------------------|---|
- 問7 地球温暖化対策の国際的な合意は、時代とともにその対象や目標が変化してきました。2015年に採択されたパリ協定の内容や背景として、最も適切な記述を選びなさい。 (2023年 新潟県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 二酸化炭素の排出量が増加し続けている現状を踏まえ、温室効果ガスの排出を世界全体で即座にゼロにする合意がなされた。 | 2. 世界の年平均気温の上昇を、産業革命前と比較して2度未満に抑えるという長期目標を掲げた。 | 3. 1990年代の地球サミットで設定された目標を緩和し、各国の経済発展を優先させることを目的としている。 | 4. 先進国にのみ二酸化炭素の削減を義務付け、発展途上国を対象外とした京都議定書の仕組みを継続した。 |
|---|--|---|--|
- 問8 近年のG7サミット（主要国首脳会議）では、気候・エネルギー問題が重要な議題となり、石炭火力発電の段階的廃止などが議論されています。このような国際的な環境対策の先駆けとなった「京都議定書」が採択された背景とその仕組みについて述べた文として、正しいものはどれですか。 (2023年 岡山県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|------------------------------------|------------------------------------|
| 1. フロンガスの全廃により、オゾン層の破壊を食い止めることを第一の目的とした。 | 2. 発展途上国の経済発展を優先するため、先進国には削減義務を課さないこととした。 | 3. 熱帯雨林の保護を目的として、木材の輸出制限を全ての国に求めた。 | 4. 地球温暖化を抑制するため、先進国に排出削減の法的義務を課した。 |
|--|---|------------------------------------|------------------------------------|
- 問9 環境問題に関連して、日本と中国の二酸化炭素排出の実態を比較した説明として正しいものを選択してください。 (2026年 島根県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 日本と中国はともに国全体の排出割合が1割を超えており、1人あたりの排出量も世界平均より低い数値で一致している。 | 2. 国全体の排出割合は日本が中国を上回っているが、1人あたりの排出量では中国が日本を大きく引き離している。 | 3. 中国は国全体の排出割合も1人あたりの排出量も、日本や先進国平均を大きく下回っている。 | 4. 国全体の排出割合は中国が30%を超えて日本より圧倒的に多いが、1人あたりの排出量では日本が中国を上回っている。 |
|--|--|---|--|
- 問10 近年、海洋プラスチックごみ問題が深刻化しており、2050年には海中のプラスチックごみの重さが魚の重さを上回るという予測も出されています。こうした環境問題への対策として、キャッサバのでんぷんなどを原料としたプラスチック代替製品が注目されている理由として、最も適切なものを次の中から選びなさい。 (2021年 長野県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 自然界の微生物によって分解される性質を持ち、環境中での蓄積を抑えることができるため。 | 2. 石油から作られる従来のプラスチックよりも強度が非常に高く、海に流れても壊れないため。 | 3. 燃焼させた際に発生する熱量が従来のプラスチックよりはるかに高く、火力発電に適しているため | 4. 一度使用した製品をそのままの形で、何度でも繰り返し新品として再利用できるため。 |
|---|---|---|--|
- 問11 日本の環境行政の歴史において、1967年に公害対策基本法が制定され、1971年には環境庁が設置されました。その後、1993年に公害対策基本法を廃止して環境基本法を制定した背景として、最も適切な説明はどれですか。 (2022年 愛知県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--------------------------------------|---|--|
| 1. 産業公害の解決だけでなく、自然環境の保全や地球環境問題へ対応する必要性が高まったため | 2. 高度経済成長期に発生した大規模な公害の防止のみに目的を限定するため | 3. 公害問題を解決する権限を、国からすべて地方公共団体の条例へ移行させるため | 4. 四大公害裁判がすべて結審したため、環境問題への対策を縮小して経済成長を優先するため |
|---|--------------------------------------|---|--|